

令和 6 年 5 月 1 6 日現在

機関番号：33114

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00688

研究課題名（和文）具現パターン選択と言語間相違の文法的位置付け：競合理論的アプローチ

研究課題名（英文）Grammatical Status of Realization Patterns and Cross-Linguistic Variations: A Competition-Theoretic Approach

研究代表者

西牧 和也（Nishimaki, Kazuya）

新潟食料農業大学・食料産業学科・准教授

研究者番号：10734189

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000 円

研究成果の概要（和文）：文法機能・範疇の具現方法には、非顕在的具現と顕在的具現という2つのパターンが認められる。本研究の目的は、競合理論という理論的枠組みを採用して、その選択が言語ごとに決定されていることを明らかにすることである。競合理論によれば、統語部門と形態部門は構造具現をめぐって競合し、言語は統語部門での具現を優先するものと形態部門での具現を優先するものに大別されるという。競合理論のもと、具現パターンをめぐる言語間相違はこの2つの言語タイプの相違として説明できることを論証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

具現パターンの選択をめぐって言語間に対立が見られることは先行研究において暗に示唆されてきた。しかし、この問題に正面から取り組み、その対立が何に由来するものであるのかという問いに答えようとする試みはなかったと言える。本研究の意義は、競合理論という観点から、その対立に、初めて、原理的説明を与えたという点に求められる。

研究成果の概要（英文）：It is known that grammatical functions and categories can be realized either covertly or overtly. Based on the theoretical framework of Competition Theory, this study aims to show that it is determined for particular languages which option, covert or overt realization, is selected. Competition Theory tells us that morphology and syntax compete for structural realization. As a result, languages are classified into two types. One type comprises languages that prefer to syntactically realize morphosyntactic structures. The other includes those that prefer morphological realization of the same structures. Under Competition Theory, the present study demonstrated that cross-linguistic variations as to which option, covert or overt realization, is selected can be best analyzed as reflecting the fundamental difference between these two language types.

研究分野：形態論

キーワード：具現パターン （非）顕在的具現 類型論的相違 形態部門と統語部門のインターフェイス 競合理論

1. 研究開始当初の背景

言語分析の精緻化に伴い、様々な文法機能・範疇の存在が明らかにされてきた。生成文法の考え方では、文法機能・範疇は普遍的とされているが、それを顕在的に具現するか否かで、言語間には顕著な違いが見られる。例えば、影山 (1999) によると、英語と日本語では、動詞の名詞化に顕著な違いがあるという。

- (1) a. She hung the wash on the clothes line.
b. 物干し紐に {洗い物/*洗い} を掛けた。

英語では、(1a) のように、動詞派生の転換名詞が具体物を表すことがある。一方、日本語では、この wash に対応する形式は、(1b) のように「物」という具体名詞を伴わなければならない。このような対応関係を捉えて、英語の転換名詞には、「物」に対応する非顕在的な具体名詞が存在するとする分析がある。動詞化についても、日英語は、同様の対立を示す。

- (2) a. to bow (< a bow), to jump (< a jump), to nod (< a bow), to walk (< a walk)
b. 会釈する, ジャンプする, 居眠りする, 散歩する

(2a) は、いわゆる、非能格動詞である。これらの動詞は、形態的には単純であるが、Hale and Keyser (1993) などは、対応する名詞から派生されると分析している。この分析では、非能格動詞には動作を表す非顕在的な軽動詞が存在することになる。日本語では、英語の非能格動詞に対応する表現は、(2b) にあるように、いわゆる、動名詞 (verbal noun) になる。これらの動名詞が動詞として機能するには、軽動詞「する」が必要となる。つまり、英語では非顕在的であった軽動詞が日本語では「する」によって顕在的に具現されているのである。

以上のような名詞化と動詞化についての考察から、具現パターンの選択は、個別の文法機能・範疇を超えて、言語ごとに一定の傾向があることがわかる。問題は、このような傾向はどのように記述・説明されるべきかということである。具現パターンの選択をめぐる言語間に対立が見られることは先行研究において暗に示唆されてきた。しかし、この問題に正面から取り組み、その対立が何に由来するものであるのかという問いに答えようとする試みはなかったと言える。例えば、Pesetsky (1995) の『Zero Syntax』は、その名の通り、英語の様々な構文においてゼロ形が用いられていることを指摘しているが、なぜ、英語ではゼロ形が多用されるのかという問いは検討されていない。さらに、近年におけるカートグラフィー研究の進展により、西欧諸語における非顕在的な談話機能が、日本語では一連の文末終助詞 (e.g. *Today is Saturday-Ø* / 「今日は土曜日です{ね/よ}。」) に対応することが証明されている (遠藤 (2014))。カートグラフィー研究はマクロな類型論的視点を持つとされているが、なぜ、そもそも、日本語では顕在的な文末終助詞でなければならないのかという根源的な問いは議論の対象にすらなっていない。このよう状況のなかで、三宅 (2011) は、非顕在的具現と顕在的具現の選択で日英語が対立するという事実に着目している。三宅 (2011) はこの対立を形態的有標性の対立として捉え、日本語では、文法機能・範疇は形態的表示を必要とするが、英語では必要としないという仮説を立てている。しかし、三宅自身が認めている通り、これはあくまで記述的一般化である。

筆者は、本研究の開始以前に、競合理論という考え方が、様々な言語間相違を説明するうえで、有効であることを論証し、また、競合理論的なアプローチを取ることで、初めて見えてくる言語間の相違があることを観察していた。競合理論とは、言語間の相違をどのように記述・説明するかという問題に対するアプローチとして、Ackema and Neeleman (2004) によって提案された考え方である。競合理論によると、抽象的な形態統語構造は、形態的な形式 (語) と統語的な形式 (句) のいずれによって音韻具現されてもよいが、両者は競合関係にあり、どちらの具現形式が優先されるかによって、言語間の相違が生じることになる。従って、競合理論では、言語は、統語的な構造具現を優先する統語優先言語と形態的な構造具現を優先する形態優先言語に大別されることになる。例えば、英語の場合、名詞修飾構造では、*old friend* というような名詞句が用いられるが、対応する日本語は、意図する読みでは、「旧友」というような複合語になる。また、日本語の「夫婦」というような並列複合語は英語には存在しないとされており、英語の対応表現は、*husband and wife* というような句表現となる。このような対応関係を観察して、申請者は、これまでの研究において、英語は統語優先言語であり、一方、日本語は形態優先言語と分析できることを論証してきた。これらの研究において、競合理論に基づく言語間比較を進めていくうちに、英語をはじめとする統語優先言語は、非顕在的具現を用いる傾向があり、一方、日本語をはじめとする形態優先言語は顕在的具現を指向することに気づいた。このことから、非顕在的具現と顕在的具現は、それぞれ、統語的具現と形態的具現に付随する現象ではないのかという問題意識が生じた。このような問題意識から、競合理論が、具現パターンの選択をめぐる言語間の相違を合理的に説明してくれるのではないのかと考え、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、競合理論の観点から、以下3点の問いに答えることで、具現パターンの選択及びその言語間相違を文法内に適切に位置づけることである。

非顕在的具現と顕在的具現の選択は恣意的なものであるのかどうか？

その選択が恣意的なものではないとしたら、それは何に由来するものであるのか？

同一の文法機能・範疇を非顕在的に具現する言語と顕在的に具現する言語の対立はどのように説明されるべきか？

競合理論に基づけば、非顕在的具現と顕在的具現の選択は恣意的なものではなく、形態統語間の競合に由来する現象として捉えられと想定できる（ ）。より具体的に言えば、当該言語が統語優先言語か形態優先言語であるかによって、具現パターンの選択が言語ごとに決定されていることになる（ ）。従って、具現パターンをめぐる言語間の対立も、競合理論のもと、統語優先言語と形態優先言語という根本的な言語タイプの相違を反映する事例として説明することが可能になると考えられる（ ）。

3．研究の方法

非顕在的具現と顕在的具現が言語間で対立する文法機能・範疇について、先行研究を文献調査によって検証する。必要に応じて、電子コーパスによる調査、母語話者による聞き取り調査を行う。競合理論の観点から、調査結果を捉え直すことで、観察される対立が競合理論で説明されるべき現象であることを証明する。

4．研究成果

令和2年度は、日英語対照研究を推進した。これにより、英語は非顕在的具現を選択する言語である一方、日本語は顕在的具現を選択する言語であることが明らかとなった。具体的には、日英語で対応する表現ペアについて、非顕在的具現と顕在的具現の対立という観点から、先行研究の分析を再解釈した。その結果、英語では非顕在的な文法機能・範疇が日本語では顕在的に具現される事例が多数あることが観察された。

その際、特に、三宅（2011）が提唱する形態的有標性の仮説に着目した。非顕在的・顕在的という対立は、日英語間の対応する表現ペアにおいて広く観察されるものである。三宅（2011）は、この一般的事実を捉えて、形態的有標性の仮説として、定式化している。この仮説が捉えているのは、ある特定の意味を表示するために、日本語では、その意味に対応する形態素が必要となる一方、英語では、その必要がないという事実である。三宅（2011）は、このような対立が、複数の構文ペアに共通して現れることを観察している。例えば、三宅（2011）は、(3) のような構文ペアに基づき、形態的有標性の仮説を提唱するに至っている。

(3) a. He walked to the station.

b. 彼は駅に { *歩いた / 歩いていった }。

(3) は移動表現であるが、*walk* や「歩く」のような移動様態動詞は、移動それ自体を含意しない。しかし、英語の場合、(3a) のように、移動様態動詞が着点表現と共起すると、一定方向への移動という解釈が生じる。Zubizarreta and Oh (2007) は、(3a) のような移動表現を *directed-motion construction* と呼んでいるが、非顕在的な移動動詞が、動詞句の主要部として存在すると分析している。この分析に従えば、その非顕在的な移動動詞が一定方向への移動という意味を担うことになる。一方、日本語では、(3b) のように、移動動詞は、「いく」として顕在的に具現されることになる。(3) の移動表現における対立は、VP レベルでの対立であるが、「非顕在的」対「顕在的」という対立は、談話のレベルにも見られる。

(4) a. Your home is very close to the campus.

b. 君の家は大学にずいぶん { *近い / 近いね }。

(4a) と (4b) の対比から、発話行為を意図する場合、英語には表れない専用の形式が日本語では必要であることがわかる。(4a) は、話者が聞き手に対して、同意を要求しているものと解釈できる。しかし、日本語で、同意要求という解釈を担保するには、(4b) のように、終助詞「ね」が専用の形式として必要となる。Rizzi (1997) 以来、カートグラフィーの研究では、発話行為は、CP 領域にある専用の投射によって認可されると想定されている。そして、その投射の主要部が顕在的となるかどうかは、言語ごとに異なることが観察されている。例えば、Tenny (2006) は、その主要部は、終助詞のような形態素を持つ言語では、顕在的になる一方、そのような形態素がない言語では、非顕在的になることを観察している。この観察に従えば、発話行為を認可する主要部は、終助詞相当の形態素がない英語では、非顕在的となり、一方、日本語では、顕在的となる。そして、「ね」のような終助詞は、その顕在的具現形ということになる。

このように、「非顕在的」対「顕在的」という対立は、VP レベルから CP レベルに至るまで、文法の全領域で観察される現象であることがわかる。Nishimaki (2018) は、競合理論のもと、英語を統語優先言語、日本語を形態優先言語と分析している。この分析と三宅 (2011) による上述の観察を照らし合わせることで、英語などの統語優先言語では、非顕在的具現が選択され、一方、日本語などの形態優先言語では顕在的具現が選択されるという記述的一般化を導いた。

令和3年度は、英語では非顕在的な文法機能・範疇が日本語では顕在的に具現される構文ペアについて、更に、どのようなものがあるのかを調査した。特に、三宅 (2011) では言及されていない日英語の構文ペアにも、非顕在的・顕在的という対立を示すものがあることを明らかにし、形態的有標性の仮説の観点から、分析を行った。更に、英語などの統語優先言語では、非顕在的具現が選択され、一方、日本語などの形態優先言語では顕在的具現が選択されるという記述的一般化に対して、競合理論の観点から、原理的説明を行った。より具体的には、日英語に焦点を当てることで、なぜ、上述のような対応関係になるのか、その根本的理由を明らかにした。

分析対象とした構文の 1 つとして、日英語の名詞修飾構造が挙げられる。Adger (2013) は、*edge of the table* のように、名詞と名詞の関係を述べる名詞句には、その関係性を表示する機能範疇 ρ が主要部として存在すると分析している。この分析によれば、*edge of the table* の主要部は、*edge* [ρ PART] *of the table* と表せる。この場合、 ρ の下位類である PART という主要部が、「テーブルの縁の部分」という関係性を表示している。そして、(*of the*) *table* は、PART の補部であり、*edge* は、その指定部として、どのような部分なのかを詳述指定している。英語には、関係形容詞 (e.g. *nuclear (electricity)*) と呼ばれる一群の名詞派生形容詞が存在する。Shimada and Nagano (2018) は、Adger (2013) の分析が、この形容詞による名詞修飾構造にも当て嵌まることを指摘している。関係形容詞は、前置詞句に書き換えられる (e.g. *nuclear electricity* “*electricity of nucleus*”). この書き換えからわかるように、当該の形容詞は、基体名詞を修飾対象の名詞に関係付けることで、後者を分類する働きがあるとされている。Shimada and Nagano (2018) に従うと、例えば、*nuclear electricity* は、*nuclear* [ρ KIND] *electricity* というように、KIND という主要部を持つことになる。この KIND によって、*nuclear* (その基体名詞 *nucleus*) が *electricity* の種類を指定するという関係が表示されることになる。そして、*electricity* は、KIND の補部であり、*nuclear* は、その指定部として、どのような種類なのかを詳述指定している。ここで、主要部 ρ の具現形式に着目されたい。Shimada and Nagano (2018) によると、主要部 ρ は、英語では、非顕在的であるのに対して、日本語では、顕在的になるという。関係形容詞に対応する日本語の表現は、「原子力型 (の電気)」というような述語名詞となる。Shimada and Nagano (2018) は、その類別詞 (e.g. 「-型」) を主要部 ρ の顕在的な具現形と分析している。問題は、なぜ、そもそも、そのような対立が生じるのかということである。形態的有標性の仮説は、この問いに対する答えを与えてくるのである。この仮説に従えば、英語は、「種類」という意味の付加が無形で表示できる。従って、主要部 ρ (KIND) は非顕在的であることが許される。しかし、日本語では、その形態的有標性ゆえに、当該の意味は形態的表示が要求される。その結果、主要部 ρ は類別詞 (e.g. 「(原子力) 型」) として顕在的に具現されなければならないのである。Shimada and Nagano (2018) は、主要部 ρ が、非顕在的となるか、顕在的となるかは、全くの偶然であると述べている。しかし、形態的有標性の仮説からすると、その選択には、日英語の一般的特質に根差した必然的な理由があるということになる。

重要なのは、名詞修飾構造における日英語の対立は、形態的有標性を巡る両言語の一般的な対立の一事例であるという点である。この意味において、この対立は、移動表現や発話行為における対立と軌を一にする現象なのである。そして、そのようなものとして、これら 2 つの異なる表現ペアに見られる対立は、形態的有標性の仮説のもと、統一的な説明が可能となるのである。

形態的有標性の仮説は日英語の対立を的確に一般化しており、妥当性の高い仮説であると言える。しかし、三宅 (2011) で自身が認めている通り、この仮説は記述の一般化に過ぎず、理論的説明が求められる。そして、競合理論が、その理論的説明を与えてくれることを論証した。Shimada and Nagano (2018) の分析によると、関係形容詞 (e.g. *nuclear*) の修飾対象は、主要部名詞 (e.g. *electricity*) ではなくて、主要部 ρ ということになる。このことは、(4) のような書き換えからわかる。

(5) *nuclear electricity* = *nuclear type of electricity*

(5) の *nuclear type* というような結合は、通常、名詞句と分析されるので、関係形容詞と主要部 ρ は名詞句を形成していると考えられる。また、*type* は自由形であるので、英語の主要部 ρ は自由形と見做せる。自由形とは統語部門の最小単位である。一方、島田 (2004: Ch. 5) によると、述語名詞 (e.g. 「原子力型 (の電気)」) は、複合語であり、その類別詞の多くが拘束形になるという (e.g. * (原子力) 型, * (スラブ) 系, * (小麦) 製)。拘束形とは、形態部門の最小単位である。このような事実から、形態的有標性を巡る日英語の対立は、形態統語間の相違と関連があることが伺える。もしそうだとすれば、その対立は、言語間の比較と形態統語間というモジュール間の比較を統一的に扱う競合理論によって説明されるべき現象ということになる。その説明とは以下のようなものと考えられる。競合理論に基づけば、無標・有標の選択は、日英語の具現パターンに適うものでなければならない。英語が統語優先言語であり、日本語が形態優先言語であるとするれば、英語では、無標の選択が、統語的具現に適うものであり、日本語では、有標の選択が、形態的具現に適うものであると考えられる。英語では、主要部 ρ が無標になるのは、そうであっても、統語的具現に支障がないからである。関係形容詞と主要部 ρ は、自由形なので、一方は他方からの形態的サポートを必要としない。更に、主要部 ρ は、機能範疇であり、語彙的な意味内容を持たない。つまり、英語において、この主要部は、形態統語的にも、意味的にも、顕在的である必要がない。非顕在的な自由形として、主要部 ρ は、関係形容詞と名詞句を形成することで、統語的具現の要求を満たす。従って、英語では、主要部 ρ は無形であってもいいと考えられる。一方、日本語では、有形の主要部 ρ が述語名詞の主要部として複合語を形成することで、形態的具現に適うことになる。複合語を形成するには、顕在的な要素が必要である。その結果、日本語では、主要部 ρ は、類別詞として具現され、有形になると考えられる。また、その類別詞は拘束形である。拘束形は他の要素と結びついて、複合語など、形態的な単位を形成するので、それは、必然的に、形態的具現を引き起こすことになる。Shimada and Nagano (2018) は、述語名詞による名詞修飾構造では、形態的融合により、主要部 ρ の語順が交替するとしている。この説明によれば、例えば、(6) のような基底構造が、形態的融合により、「原子力型の電気」として具現されることになる。

(6) [P 原子力 [P 電気 [P KIND (= 型)]]]

競合理論に基づけば、それは日本語が形態優先言語であるからに他ならない。主要部 P は、顕在的な類別詞として複合語を形成することで形態的具現の要請を満たすために、形態的融合が生じると説明することができるのである。

令和3年度は、英語の句表現が日本語では複合語として具現される表現ペアを、新たに、掘り起こし、分析することができた。これは、競合理論の適用範囲を更に広げることにつながった。日本語では、「男女」のように等位構造を持つ複合語は、並列複合語 (dvandva) として知られている。この並列複合語の生産性には、類型論的相違があることが知られている。例えば、日本語では、この当該のタイプの複合語が生産的であるが、英語では、ほとんど生産性がなく、*male and female* のように、*and* を用いた等位接続の句表現としなければならない。問題は、なぜ、そのような類型論的相違が生じるのかという点であるが、競合理論は、その理由についても原理的な説明を与えてくれる。競合理論の観点からすると、並列複合語は、等位構造の形態的具現形と分析することができる。形態的具現形であるため、当該の複合語は、日本語のような形態優先言語では可能であるが、英語のような統語優先言語では利用できないことになる。一方で、競合理論から、統語優先言語では、並列複合語に対応する表現は、句表現になることが予測される。実際に、英語では、等位接続の句表現が並列複合語のスタイタスを持っていることを示す事実がある。Bauer (2008) によると、並列複合語は、2つの要素から構成されているが、その2つが、まとまって単一概念を表すものとして解釈される複合語と定義される。いわば、並列複合語において、構成要素は2つで1つのものとして解釈される、つまり、単一概念化されるということになる。英語においては、等位接続の句表現が、このように、並列複合語を定義する意味解釈を持つ場合がある。そして、そのような句表現は、並列複合語の決定的特質を示すという点において、並列複合語のスタイタスを持っていると考えられるのである。

また、令和3年度の研究により、英語は、顕在的具現を選択する言語から非顕在的具現を選択する言語に変化して行ったこと、そして、この史的变化も競合理論に基づいて説明できることがわかった。van Gelderen (2018) によると、古英語では、動詞のアスペクトや項構造の多くが、顕在的に具現されていたという。例えば、古英語には、専用の接辞によって、動詞の使役化や他動詞化が行われていた。しかし、中英語以降、このような接辞の多くは、姿を消してしまい、その結果、使役化や他動詞化は、形態的に表示されなくなった。また、古英語では、動詞のアスペクトも、専用の接辞で表示されていたが、中英語には、そのような接辞の多くは、姿を消し、不変化詞や軽動詞構文を用いて、統語的に具現されるか、さもなければ、形態的に表示されなくなった。これは、統語的具現と非顕在的具現の親和性を示す事実であると言える。このような史的变化からも、非顕在的具現は、統語的具現に適うものであるため、英語のような統語優先言語で選択されるという分析が支持される。

令和4年度は、語形成に焦点を当て、非顕在的・顕在的具現の対立という観点から、複合と品詞転換を分析した。日本語では、複合は非常に生産的であり、様々なタイプの複合語が存在する。これに対して、品詞転換は、可能なタイプが限られており、複合と比べると、その生産性はかなり低い。一方、英語では、反対の状況が見られる。英語においては、品詞転換が非常に生産的である。これに対して、日本語では可能な複合動詞が基本的には形成できないなど、複合の形成は制限されている。この事実から、複合と品詞転換は競合する選択肢であり、日本語では、複合が選択される一方、英語では、品詞転換が選択されると考えられる。そして、この観察事実を原理的な説明を与えた。品詞転換は、接辞添加を伴わないという点において非顕在的具現が関与し、その結果、単一形態素の語が形成される。単一形態素の語とは、形態的な内部構造を持たない語である。この点において、品詞転換は、統語的具現の手段と見做せる。なぜなら、統語的具現の結果、生じる形式、つまり、統語的具現形とは、必然的に、形態的な内部構造を排除した形式となるからである。従って、品詞転換は、形態的具現に適うものであり、統語優先言語である英語で選択されると考えられる。一方、複合は、全ての要素を顕在的に具現することで、形態的な内部構造を持つ語を作る。この点において、複合は、形態的具現の手段として定義できる。このため、形態優先言語である日本語では、複合が選択されると説明できる。

令和5年度は、英語における記述属格という名詞属格形が、非顕在的具現の一事例として、競合理論によって説明されるべき現象であることを明らかにした。英語には、記述属格として知られる一群の名詞属格形がある。この記述属格は、その統語的振る舞いからすると、決定詞ではなく、形容詞としてのステイタスを持っていると考えられる。しかし、記述属格は、名詞の形態を保持しており、形態的には、それが形容詞であることは表示されない。これは、本研究の観点からすると、形容詞化を担う主要部が、非顕在的に具現されていると言い換えることができる。昨年度、品詞転換と複合という2つの語形成操作は競合する選択肢であり、英語では、品詞転換が選択されることを観察した。そして、この観察に基づき、形態的な内部構造を排除する単一形態素の語を形成するという点で、品詞転換は、統語的具現の手段と見做せるので、統語優先言語である英語では、品詞転換が優先的に選択されることを論証した。記述属格についても、同じことが言える。競合理論のもと、記述属格も、英語における非顕在的具現の優先性を反映する現象として捉えることができるのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kazuya Nishimaki	4. 巻 37
2. 論文標題 Elly van Gelderen The Diachrony of Verb Meaning: Aspect and Argument Structure New York: Routledge 2018, x+293pp. (Book Review)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Studies in Modern English	6. 最初と最後の頁 101-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuya Nishimaki	4. 巻 39
2. 論文標題 Morphological Marking in Nominal Modification: A Comparative Study of Japanese and English Based on Morphological Markedness Hypothesis and Competition Theory	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 JELS	6. 最初と最後の頁 71-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西牧和也
2. 発表標題 名詞修飾構造における形態的表示：「形態的有標性の仮説」と「競合理論」に基づく日英語比較
3. 学会等名 日本英語学会第39回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西牧和也
2. 発表標題 並列複合語としての等位接続句：談話情報から見た認可条件
3. 学会等名 日本英文学会東北支部第76回大会シンポジウム
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1．著者名 Kristin Davidse, Fuyo Osawa, Rahel Oppliger, Charlotte Maekelberghe, Marta Carretero, Marianne Hundt, Evelien Kezer, Elnora ten Wolde, Melanie J. Bell and Carmen Portero Munoz, Lotte Sommerer, Kazuya Nishimaki	4．発行年 2022年
2．出版社 John Benjamins	5．総ページ数 433
3．書名 English Noun Phrases from a Functional-Cognitive Perspective: Current Issues	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------